

2020年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧

コード番号 3039 URL <https://www.heki.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）奥間 弘子

問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画部長（氏名）又吉 日登志 TEL 098-863-1533

中間発行者情報提出予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無：無

中間決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月中間期の業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期中間期	412	△17.7	△14	—	△17	—	△20	—
2019年9月期中間期	501	△8.4	36	△37.6	33	△40.0	21	115.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期中間期	△35.17	—
2019年9月期中間期	37.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期中間期	1,137	387	34.0	656.07
2019年9月期	1,188	407	34.3	691.24

（参考）自己資本 2020年9月期中間期 387百万円 2019年9月期 407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	0.00	0.00	0.00
2020年9月期	0.00	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況下では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	2020年9月期中間期	590,000株	2019年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期中間期	—株	2019年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年9月期中間期	590,000株	2019年9月期中間期	590,000株

※ 中間決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復傾向にあったものの、米中間における貿易摩擦の拡大に端を発した世界経済の景気後退懸念、国内における消費税増税による景気への影響に引き続き、新型コロナウイルスの蔓延による世界経済の混乱など、景気の先行きは不透明さを増すばかりで予断を許しません。

外食業界におきましても、人手不足を背景とした人件費の高騰や原材料費の高騰、業種・業態を超えた競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染防止策による外出自粛要請で消費マインドが冷え込み、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような環境のもと、当社では、店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な客数減となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は412,306千円（前年同期比17.7%減）、営業損失は14,267千円（前中間会計期間は36,155千円の営業利益）、経常損失は17,225千円（前中間会計期間は33,505千円の経常利益）、中間純損失は20,750千円（前中間会計期間は21,915千円の中間純利益）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ35,731千円減少し、255,764千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少21,623千円、預け金の減少8,098千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ15,187千円減少し、881,852千円となりました。これは主に、減価償却費計上による建物の減少11,323千円、工具、器具及び備品の減少2,439千円、敷金の減少4,214千円、繰延税金資産の減少1,804千円、保険積立金の増加6,552千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ1,976千円減少し、137,119千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加10,696千円、買掛金の減少4,525千円、未払費用の減少2,770千円、未払金の減少2,558千円、1年以内返済リース債務の減少962千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ28,191千円減少し、613,417千円となりました。これは主に、長期借入金の減少30,000千円、繰延税金負債の増加1,427千円、退職給付引当金の増加243千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ20,750千円減少し、387,080千円となりました。これは、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少20,750千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して21,623千円減少し、204,028千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,350千円となりました。これは主に、税引前中間純損失17,225千円を計上したことのほか、減価償却費15,473千円、未払消費税等の増加額10,696千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,988千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出225千円、敷金の返還による収入4,214千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,962千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出30,000千円、リース債務の返済による支出962千円によるものであります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年3月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想は未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,651	204,028
預け金	22,796	14,698
売掛金	14,192	13,451
商品及び製品	1,534	1,542
原材料及び貯蔵品	12,509	12,216
前払費用	6,986	7,200
その他	7,825	2,628
流動資産合計	291,496	255,764
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	425,264	413,940
構築物（純額）	5,058	4,726
車両運搬具（純額）	1,560	1,300
工具、器具及び備品（純額）	11,271	8,832
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	796,710	782,354
無形固定資産		
ソフトウェア	1,272	381
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,301	410
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	761	437
保険積立金	35,717	42,269
長期前払費用	510	362
敷金・保証金	60,233	56,018
繰延税金資産	1,804	—
投資その他の資産合計	99,027	99,088
固定資産合計	897,039	881,852
資産合計	1,188,535	1,137,617

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,038	11,512
一年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	1,374	412
未払金	13,631	11,073
未払費用	31,534	28,764
未払法人税等	292	292
未払消費税等	3,460	14,156
賞与引当金	9,385	9,004
その他	3,379	1,903
流動負債合計	139,095	137,119
固定負債		
長期借入金	600,000	570,000
繰延税金負債	—	1,427
退職給付引当金	12,618	12,861
資産除去債務	28,990	29,129
固定負債合計	641,608	613,417
負債合計	780,704	750,536

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	327,831	307,080
利益剰余金合計	327,831	307,080
株主資本合計	407,831	387,080
純資産合計	407,831	387,080
負債純資産合計	1,188,535	1,137,617

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	501,069	412,306
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,708	1,534
当期商品仕入高	18,640	14,408
当期製品製造原価	243,044	227,864
合計	263,392	243,807
商品及び製品期末たな卸高	1,759	1,542
商品及び製品売上原価	261,633	242,265
売上総利益	239,435	170,041
販売費及び一般管理費	203,280	184,309
営業利益又は営業損失(△)	36,155	△14,267
営業外収益		
受取利息	23	14
受取賃貸料	50	—
その他	918	198
営業外収益合計	993	212
営業外費用		
支払利息	2,694	2,473
支払手数料	282	247
その他	665	449
営業外費用合計	3,642	3,170
経常利益又は経常損失(△)	33,505	△17,225
特別利益		
固定資産売却益	490	—
特別利益合計	490	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	705	—
役員退職金	300	—
特別損失合計	1,005	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	32,990	△17,225
法人税、住民税及び事業税	9,464	293
法人税等調整額	1,609	3,231
法人税等合計	11,074	3,525
中間純利益又は中間純損失(△)	21,915	△20,750

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	428,575	428,575	508,575	508,575
当中間期変動額							
中間純利益				21,915	21,915	21,915	21,915
当中間期変動額 合計	—	—	—	21,915	21,915	21,915	21,915
当中間期末残高	55,000	25,000	25,000	450,490	450,490	530,490	530,490

当中間会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	55,000	25,000	25,000	327,831	327,831	407,831	407,831
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△20,750	△20,750	△20,750	△20,750
当中間期変動額 合計	—	—	—	△20,750	△20,750	△20,750	△20,750
当中間期末残高	55,000	25,000	25,000	307,080	307,080	387,080	387,080

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	32,990	△17,225
減価償却費	17,760	15,473
減損損失	705	—
固定資産売却益	△490	—
固定資産除却損	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299	243
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,736	△380
受取利息及び受取配当金	△23	△14
支払利息	2,694	2,473
売上債権の増減額(△は増加)	△3,647	740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,084	285
仕入債務の増減額(△は減少)	△91	△4,525
未払費用の増減額(△は減少)	△1,426	△2,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,518	10,696
未払金の増減額(△は減少)	1,612	△2,558
その他	△5,889	428
小計	43,590	2,917
利息及び配当金の受取額	23	14
利息の支払額	△2,762	△2,523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△294	4,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,557	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,730	△225
敷金の差入による支出	△129	—
敷金の返還による収入	—	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	3,988

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,238	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,238	△30,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,458	△21,623
現金及び現金同等物の期首残高	310,034	225,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	317,493	204,028

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、人材採用不足を背景とした営業店舗数の減少に伴って売上高が著しく減少し、2019年9月期におきましては営業損失23,674千円、当中間会計期間末におきましては営業損失14,267千円を計上しております。また、新型コロナウイルス感染拡大を防止すべく、日本政府や各自治体から発せられた外出自粛要請により、外食需要は大きく冷え込み、当社の来店客数・売上高は更に大きく減少しております。当該感染症の終息及び外食需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、営業債務や借入金返済の原資となる売上獲得が見込めず、資金繰り悪化の懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①売上改善策

鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部及びしゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部において、テイクアウトメニューを新たに開発し「自宅で食事を楽しみたい」といった消費者ニーズにも対応していくことで、販路拡大を目指してまいります。また、鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部の教育プログラムを見直し、若手社員を早期戦力化していくことで売上獲得の効率化に努めてまいります。併せて、しゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部の取り扱いメニューについて、肉類以外にも魚介類の食材を取り入れていくことを検討しており、今後幅広い消費者ニーズへ対応し売上拡大を目指してまいります。

②賃貸物件コストの引き下げ

当社が運営する、鉄板焼ステーキレストラン「碧」事業部4店舗、しゃぶしゃぶの専門店「紺」事業部2店舗のうち、賃貸物件により運営している店舗は4店舗となっており、当該店舗の賃借料引き下げについて賃貸人の協力を取り付けることで、キャッシュ・フローや事業収益の改善を目指してまいります。

③金融機関との協力体制強化

取引先金融機関との連携を密にし、返済条件の変更等を含めた協力を取り付けることで、キャッシュ・フローや事業収益の改善を目指してまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、実施途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、日本政府及び自治体からの外出自粛要請を受けて、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止すべく4月17日に沖縄県内の直営4店舗である「鉄板焼ステーキレストラン碧 東町本店」、「鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り松尾店」、「しゃぶしゃぶ紺 東町本店」、「しゃぶしゃぶ紺 おもろまち店」を、4月20日から5月6日までの間臨時休業することを決定いたしました。また、沖縄県外の直営2店舗である「鉄板焼ステーキレストラン碧 銀座三越店」及び「鉄板焼ステーキレストラン碧 うめきた店」につきましても、入居先である商業施設側の指示に従い4月8日から休業しております。なお、店舗休業による当社業績への影響は現在未定であります。